

ウィークリーChina No.2

(2011年5月15日～21日)

JETRO 香港センター 花木

<p>16日、米国財務省は3月の国別米国債保有残高を公表。</p>	<p>中国の保有残高は1.1449兆ドルと日本(0.9079兆ドル)を上回り最大だが、保有残高は5ヶ月連続で減少。</p> <p><b>中国进出口銀行資金部交易員許輝</b> 国債保有は①デフォルトリスク、②為替リスクの2つを考慮すべきだが、現時点では①は問題なく②による持ち高調整であろう。</p> <p><b>中国人民銀行研究局局長張建華</b> 現時点でデフォルトリスクはないものの価格リスクは警戒が必要だ。</p> <p><b>中国人民銀行副行長、国家外匯管理局局長易綱</b> 安全と利回り維持のためには外貨資産の多元化が求められており、安全性、流動性、収益性を考慮して持ち高を調整する必要がある。</p>
<p>17日、商務部が1-4月の貿易・投資動向を発表。</p>	<p>1-4月の貿易額は28.5%増の1兆1,003.2億ドル、うち輸出は27.4%増の5,553億ドル、輸入は29.6%増の5,450.2億ドルとなった。今回初めてEUが日本に替わり中国の最大の輸入相手先となった。また、1-4月の対外直接投資額は17.5%増の134億ドルとなった。</p>
<p>18日、香港金融監督局は、1-3月の人民元貿易決裁額を発表。</p>	<p>1-3月の貿易決裁額は3,108億元に達し、引き続き拡大していることが明らかになった。人民元決裁は解禁された2009年には36億元であったが、2010年上半期に670億元、下半期は4,357億元となっていた。なお、香港における人民元貿易決裁は全体の84%を占めている。</p> <p><b>德意志銀行大中華區首席經濟學家馬駿</b> 香港は中国との貿易決裁が多いため人民元取引の7割以上を占める。この立場を元に今後も人民元オフショア取引の「卸売り市場」的役割を担うだろう。</p>
<p>その他</p>	<p>○16日、国土資源部は、無理な土地収用を戒めるとともに農民の權益を守るよう求める緊急通知を発表。(2010年の地方政府における土地売却収入は2.9兆元と2009年の倍以上となっており、その総収入の3分の1を占めている。)</p>

◎今週の注目ニュースその1

中国ではインフレに対する懸念が引き続き高まっており、その当面のピークは5～6月としても、その後も引き続き原材料価格の高騰等を背景に高いインフレ率が持続するとす

る識者が増えているように見受けられる。こうした中、第一四半期のインフレ率が 8.8% と全国最高に達した青海省では、4月19日から生活必需品を対象とした物価統制措置を開始したと報じられている。また、国レベルでも発展改革委員会（NDRC）が4月下旬から各業界団体に対する価格ヒアリングを開始したと報道されている。（5月2日付け経済観察報）

特に、電力分野では、石炭価格の抑制及び電力価格の統制により、①発電事業者が十分な量・質の石炭を入手できない、②小規模（60万KW以下）発電所では発電で利益が出ない、ことを理由として電力供給に問題が発生しているようである。今回問題が出ているのは主に江蘇省、浙江省、安徽省を中心とする東部沿海地域であり、既に予告なしの停電が頻発しているほか、夏に向けて更に供給不足が拡大する見通しであるという。今回の停電の原因は2004年の停電と異なり設備不足ではなく、設備はあっても稼動しないことで、この解決策としては石炭価格及び電力価格の引き上げが言われているが、インフレ抑制の方針の中で中央政府がこれを認める動きは今のところないようである。（いずれも5月2日付け経済観察報による）

#### ◎今週の注目ニュースその2

4月29日付け人民日報に掲載された「包容心をもって、”異質な考え”に対応しよう」とする社説が注目を集めているようだ。多元化した社会では、多様な価値観の存在を認めることが社会の安定と発展に資するという至極もったもな意見だが、香港ではこの社説がその後直ちに中央宣伝部部長の劉雲山から否定されたことが一部話題になっている。中国ではこれから6月4日の天安門事件22周年、7月1日の共産党結党90周年、10月10日の辛亥革命100周年と重要な節目が続き、一方で各種の暴動等も増加しているとされることから、社会引締めが強化される状況にある。最近も北京の地下教会が摘発されたほか、李克強副首相が4月末に食品安全問題への厳格な取締りを指示したり、5月には国土資源部が地方政府に対して過度な土地収用を抑制するよう指示しており（前述）、民衆の不満を抑える一方で社会の安定を図ろうとする姿勢が明確になっている。

（以上）